

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第83期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	上村工業株式会社
【英訳名】	C.Uyemura & Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上村 寛也
【本店の所在の場所】	大阪市中央区道修町三丁目2番6号
【電話番号】	06(6202)8518(代)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理・情報本部長 片山 恵嗣
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区道修町三丁目2番6号
【電話番号】	06(6202)8518(代)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理・情報本部長 片山 恵嗣
【縦覧に供する場所】	上村工業株式会社 東京支社 (東京都中央区日本橋大伝馬町12番7号) 上村工業株式会社 名古屋支店 (名古屋市西区菊井一丁目20番11号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第82期 第3四半期連結 累計期間	第83期 第3四半期連結 累計期間	第82期 第3四半期連結 会計期間	第83期 第3四半期連結 会計期間	第82期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	22,486,721	30,107,912	8,570,750	9,783,536	32,306,959
経常利益(千円)	2,783,348	4,217,359	1,333,541	1,293,696	4,298,737
四半期(当期)純利益(千円)	1,847,801	3,056,321	867,328	762,910	2,631,487
純資産額(千円)	-	-	30,170,426	32,970,292	31,158,984
総資産額(千円)	-	-	40,360,775	44,174,917	42,612,930
1株当たり純資産額(円)	-	-	3,026円25銭	3,324円99銭	3,146円17銭
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	193円38銭	326円22銭	92円58銭	81円43銭	276円74銭
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	70.2	70.5	69.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,123,596	2,813,080	-	-	3,716,553
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,114,769	1,280,500	-	-	1,276,113
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,907,444	697,649	-	-	3,012,021
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	11,120,028	13,054,369	12,569,633
従業員数(人)	-	-	1,163	1,231	1,156

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高に消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、各セグメントにおける主要な連結子会社の異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	1,231
---------	-------

（注）従業員数は就業人員数であります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	265
---------	-----

（注）従業員数は就業人員数であり、社外への出向者22名及び嘱託25名、パートタイマー19名は含んでおりません。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
表面処理用資材事業(千円)	2,740,098	-
表面処理用機械事業(千円)	349,353	-
めっき加工事業(千円)	602,748	-
不動産賃貸事業(千円)	-	-
報告セグメント計(千円)	3,692,199	-
その他事業(千円)	-	-
合計(千円)	3,692,199	-

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における表面処理用機械事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

なお、表面処理用機械事業以外の製品については見込み生産を行っております。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
表面処理用機械事業	1,769,856	-	2,705,458	-

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
表面処理用資材事業(千円)	8,180,100	-
表面処理用機械事業(千円)	581,427	-
めっき加工事業(千円)	826,984	-
不動産賃貸事業(千円)	191,120	-
報告セグメント計(千円)	9,779,633	-
その他事業(千円)	3,903	-
合計(千円)	9,783,536	-

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

### 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間における我が国経済は、景気回復の動きは継続したものの、そのテンポに鈍化の兆しが見えはじめました。しかし例年の鈍化傾向に比べると、スマートフォン向け部品の生産拡大や中国の旧正月商戦の活発化などを受け小幅の減少に留まりました。エレクトロニクス業界では、パソコン需要に減速感が出ているものの、スマートフォンやタブレット端末などの新市場は拡大を続け好調を維持しました。但し利益面では、急速な円高が進んだことで、当社を取り巻く環境が厳しさを増し、利益を大きく圧迫しました。

このような状況の中で当社グループは、収益力の更なる向上を目指して、徹底したコスト削減、高付加価値製品の開発と拡販活動に注力してまいりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は97億83百万円（前年同四半期比14.2%増）、営業利益は13億32百万円（同1.4%増）、経常利益は12億93百万円（同3.0%減）、四半期純利益は7億62百万円（同12.0%減）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

#### 表面処理用資材事業

アジアを中心とした新興国の需要拡大と先進国の高機能電子機器への買い替え需要の高まりから、当社グループの主要顧客である電子部品業界の需要が堅調に推移しました。一部ハードディスク（アルミ磁気ディスク）用めっき薬品が生産調整の影響から大幅減産を余儀なくされましたが、主力のプリント基板用めっき薬品は、スマートフォンに代表される高機能携帯電話などのデジタル家電の生産拡大を背景に好調に推移しました。

また、工業用化学品、非鉄金属の売上は、景気回復による需要増とLMEニッケル価格の上昇により増加しました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は82億40百万円、営業利益は11億52百万円となりました。

#### 表面処理用機械事業

景気回復の兆しから、一部の主要顧客においては積極投資に転じる動きも見られるようになりました。然しながら、先行きの不透明感と景気減速懸念がある中、業績は回復しても設備投資には慎重な姿勢を崩さない顧客が多く、本格回復には至らない状況が続きました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は5億82百万円となり、営業損失は57百万円となりました。

#### めっき加工事業

めっき加工は、国内は厳しい状況が継続しておりますが、タイの連結子会社では自動車販売の復調に合わせてプラスチックめっき加工が順調に回復してきました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は8億27百万円、営業利益は1億42百万円となりました。

#### 不動産賃貸事業

新たに賃貸マンションを建設し事業の拡大に努めましたが、オフィスビルにおける入居率の減少や賃料の低下の影響を受けました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は1億91百万円、営業利益は91百万円となりました。

なお、上記のセグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前四半期連結会計期間末に比べ2億54百万円増加し、130億54百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって獲得した資金は6億53百万円（前年同四半期は4億63百万円の資金の獲得）となりました。これは主に、法人税等の支払額6億3百万円、たな卸資産の増加額2億87百万円等の資金の使用がありましたが、税金等調整前四半期純利益12億11百万円、減価償却費3億9百万円等の資金の獲得があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動において使用された資金は2億45百万円（前年同四半期は1億76百万円の資金の使用）となりました。これは主に、固定資産の取得による支出2億4百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動において使用された資金は60百万円（前年同四半期は50百万円の資金の使用）となりました。これは主に、短期借入金の純減少額43百万円があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における研究開発費は3億46百万円であります。投資対効果を常に意識し、重要テーマについては今後も積極的に投資をしてまいりたいと考えております。

なお、当第3四半期連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,858,000
計	35,858,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,878,040	9,878,040	株大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	9,878,040	9,878,040	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	9,878,040	-	1,336,936	-	1,644,666

#### (6)【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、フィデリティ投信株式会社及びその共同保有者1社から平成22年12月22日付で大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成22年12月15日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の写しの内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山トラストタワー	株式 53,500	0.54
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	米国 02109 マサチューセッツ州ボ ストン、デヴォンシャー・ストリー ト82	株式 678,800	6.87



(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 509,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,363,000	93,630	-
単元未満株式	普通株式 5,840	-	-
発行済株式総数	9,878,040	-	-
総株主の議決権	-	93,630	-

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
上村工業株式会社	大阪市中央区道修町三丁目2番6号	509,200	-	509,200	5.16
計	-	509,200	-	509,200	5.16

## 2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	4,350	4,700	4,180	3,820	3,840	3,200	3,100	3,195	3,750
最低(円)	3,810	3,740	3,530	3,410	3,000	2,970	2,805	2,750	3,105

(注) 最高・最低株価は、(株)大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

### (1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 営業本部長、東京支社長、開発本部長	常務取締役 営業本部長兼東京支社長	橋本 滋雄	平成22年10月1日
専務取締役 営業本部長、東京支社長、開発本部長	常務取締役 営業本部長、東京支社長、開発本部長	橋本 滋雄	平成23年1月1日
常務取締役 経理・情報本部長	取締役 経理・情報本部長	片山 恵嗣	平成23年1月1日

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,037,081	15,168,479
受取手形及び売掛金	2 10,428,873	9,429,966
有価証券	22,509	24,253
商品及び製品	1,439,067	1,348,183
仕掛品	750,255	633,867
原材料及び貯蔵品	963,218	789,254
繰延税金資産	220,311	220,823
その他	499,016	429,502
貸倒引当金	25,918	27,977
流動資産合計	30,334,416	28,016,355
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,644,449	14,801,856
減価償却累計額	7,725,371	7,391,166
建物及び構築物(純額)	6,919,078	7,410,690
機械装置及び運搬具	6,015,885	6,378,964
減価償却累計額	4,695,868	4,791,625
機械装置及び運搬具(純額)	1,320,017	1,587,339
土地	2,753,542	2,797,777
リース資産	58,507	18,018
減価償却累計額	15,514	11,562
リース資産(純額)	42,992	6,455
建設仮勘定	165,496	74,225
その他	2,826,510	2,770,150
減価償却累計額	2,278,643	2,199,826
その他(純額)	547,866	570,324
有形固定資産合計	11,748,994	12,446,812
無形固定資産		
投資その他の資産	217,403	232,791
投資有価証券	848,384	883,932
長期貸付金	19,235	20,359
繰延税金資産	49,472	76,768
長期預金	600,000	600,000
その他	384,368	364,928
貸倒引当金	27,358	29,017
投資その他の資産合計	1,874,102	1,916,971
固定資産合計	13,840,500	14,596,574
資産合計	44,174,917	42,612,930

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,181,275	4,766,346
短期借入金	737,272	843,370
1年内返済予定の長期借入金	49,250	100,352
リース債務	10,642	2,010
未払法人税等	639,428	787,126
賞与引当金	47,181	142,254
役員賞与引当金	40,350	53,800
設備関係支払手形	28,239	364,478
繰延税金負債	2,995	7,163
その他	1,630,535	1,273,226
流動負債合計	8,367,170	8,340,130
固定負債		
長期借入金	268,960	326,050
長期預り保証金	592,878	611,774
リース債務	31,423	2,848
繰延税金負債	1,512,660	1,787,115
退職給付引当金	236,949	198,414
役員退職慰労引当金	148,427	136,877
負ののれん	9,794	11,753
その他	36,360	38,982
固定負債合計	2,837,453	3,113,815
負債合計	11,204,624	11,453,945
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,336,936	1,336,936
資本剰余金	1,644,653	1,644,653
利益剰余金	33,327,881	30,786,844
自己株式	2,070,582	2,070,266
株主資本合計	34,238,889	31,698,168
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	226,998	252,431
為替換算調整勘定	3,314,995	2,474,799
評価・換算差額等合計	3,087,996	2,222,368
少数株主持分	1,819,400	1,683,184
純資産合計	32,970,292	31,158,984
負債純資産合計	44,174,917	42,612,930

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	22,486,721	30,107,912
売上原価	14,776,756	20,633,771
売上総利益	7,709,965	9,474,140
販売費及び一般管理費	4,946,724	5,122,519
営業利益	2,763,241	4,351,620
営業外収益		
受取利息	42,544	42,273
受取配当金	11,748	13,568
有価物回収益	41,186	54,269
その他	67,912	44,354
営業外収益合計	163,391	154,466
営業外費用		
支払利息	33,637	24,653
売上割引	3,169	3,648
為替差損	72,328	223,914
その他	34,150	36,510
営業外費用合計	143,285	288,727
経常利益	2,783,348	4,217,359
特別利益		
固定資産売却益	4,348	2,426
投資有価証券売却益	-	99,092
特別利益合計	4,348	101,518
特別損失		
固定資産除売却損	62,100	44,515
投資有価証券評価損	17,386	-
電波障害対策損失	-	80,446
特別損失合計	79,486	124,962
税金等調整前四半期純利益	2,708,210	4,193,916
法人税、住民税及び事業税	527,323	1,156,619
法人税等調整額	146,579	237,139
法人税等合計	673,903	919,480
少数株主損益調整前四半期純利益	-	3,274,435
少数株主利益	186,505	218,114
四半期純利益	1,847,801	3,056,321

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	8,570,750	9,783,536
売上原価	5,560,049	6,701,021
売上総利益	3,010,701	3,082,515
販売費及び一般管理費	1,697,232	1,750,080
営業利益	1,313,469	1,332,434
営業外収益		
受取利息	11,890	14,966
受取配当金	3,649	4,467
有価物回収益	13,827	15,512
その他	16,085	15,329
営業外収益合計	45,452	50,275
営業外費用		
支払利息	9,715	7,277
売上割引	1,889	1,285
為替差損	5,334	75,091
その他	8,441	5,358
営業外費用合計	25,380	89,013
経常利益	1,333,541	1,293,696
特別利益		
固定資産売却益	1,839	478
貸倒引当金戻入額	23,029	-
特別利益合計	24,869	478
特別損失		
固定資産除売却損	53,351	1,898
投資有価証券評価損	5,599	-
電波障害対策損失	-	80,446
特別損失合計	58,950	82,344
税金等調整前四半期純利益	1,299,461	1,211,830
法人税、住民税及び事業税	335,909	298,577
法人税等調整額	26,749	93,149
法人税等合計	362,659	391,727
少数株主損益調整前四半期純利益	-	820,102
少数株主利益	69,472	57,192
四半期純利益	867,328	762,910

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,708,210	4,193,916
減価償却費	973,588	914,493
貸倒引当金の増減額(は減少)	10,382	4,070
役員賞与引当金の増減額(は減少)	13,625	13,450
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,885	44,743
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,620	11,550
受取利息及び受取配当金	54,292	55,842
支払利息	33,637	24,653
有価証券評価損益(は益)	-	465
投資有価証券売却損益(は益)	-	98,892
投資有価証券評価損	17,386	-
固定資産除売却損益(は益)	57,751	42,089
売上債権の増減額(は増加)	1,540,448	1,330,766
たな卸資産の増減額(は増加)	675,613	538,128
仕入債務の増減額(は減少)	384,047	581,642
その他	195,458	281,948
小計	3,056,057	4,061,561
利息及び配当金の受取額	56,277	54,518
利息の支払額	33,227	23,341
法人税等の支払額	955,511	1,279,658
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,123,596	2,813,080
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,287,155	719,685
定期預金の払戻による収入	595,600	163,002
長期預金の預入による支出	600,000	-
長期預金の払戻による収入	600,000	-
固定資産の取得による支出	444,974	813,537
固定資産の売却による収入	17,579	6,079
投資有価証券の取得による支出	6,039	7,048
投資有価証券の売却による収入	-	100,754
投資有価証券の償還による収入	130	130
子会社株式の売却による収入	-	20,800
貸付けによる支出	23,594	9,541
貸付金の回収による収入	17,924	8,779
その他	15,760	30,233
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,114,769	1,280,500
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	191,033	99,513
長期借入金の返済による支出	107,962	82,536
自己株式の取得による支出	1,992,398	316
子会社の自己株式の取得による支出	74,046	-
配当金の支払額	542,004	515,283
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,907,444	697,649
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,041	350,194
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,887,576	484,735
現金及び現金同等物の期首残高	13,007,605	12,569,633
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,120,028	13,054,369



【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 第2四半期連結会計期間より、新たに設立した韓国上村株式会社を連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 11社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>
当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)  
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1. 受取手形割引高は56,000千円であります。	1. 受取手形割引高は18,174千円であります。
2. 四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 465,416千円 支払手形 10,367千円	2.

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 10,382千円 給与及び手当 1,352,641千円 賞与引当金繰入額 34,896千円 役員賞与引当金繰入額 40,875千円 退職給付費用 107,907千円 役員退職慰労引当金繰入額 14,380千円 研究開発費 962,735千円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 4,070千円 給与及び手当 1,425,214千円 賞与引当金繰入額 35,850千円 役員賞与引当金繰入額 40,350千円 退職給付費用 129,607千円 役員退職慰労引当金繰入額 11,550千円 研究開発費 1,035,415千円

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与及び手当 467,537千円 賞与引当金繰入額 34,896千円 役員賞与引当金繰入額 13,625千円 退職給付費用 38,654千円 役員退職慰労引当金繰入額 3,850千円 研究開発費 327,335千円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 2,515千円 給与及び手当 485,512千円 賞与引当金繰入額 35,850千円 役員賞与引当金繰入額 13,450千円 退職給付費用 37,120千円 役員退職慰労引当金繰入額 3,850千円 研究開発費 346,505千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 13,732,098千円	現金及び預金勘定 16,037,081千円
預入期間が6ヶ月を超える定期預金 2,612,069千円	預入期間が6ヶ月を超える定期預金 2,982,712千円
現金及び現金同等物 11,120,028千円	現金及び現金同等物 13,054,369千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 9,878,040株
2. 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 509,334株
3. 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項  
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	515,283	55	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	表面処理用 資材事業 (千円)	表面処理用 機械事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	7,399,398	311,134	192,412	667,804	8,570,750	-	8,570,750
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	101,679	1,046	-	-	102,725	(102,725)	-
計	7,501,078	312,181	192,412	667,804	8,673,476	(102,725)	8,570,750
営業利益(は営業損失)	1,135,140	42,054	105,585	114,798	1,313,469	-	1,313,469

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	表面処理用 資材事業 (千円)	表面処理用 機械事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	18,629,430	1,525,284	580,779	1,751,227	22,486,721	-	22,486,721
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	224,338	3,951	-	-	228,289	(228,289)	-
計	18,853,768	1,529,235	580,779	1,751,227	22,715,011	(228,289)	22,486,721
営業利益(は営業損失)	2,506,929	235,212	332,003	159,520	2,763,241	-	2,763,241

(注) 1. 事業区分は、製品及び商品等の種類、性質等を勘案して区分しております。

2. 各事業の主要な製品及び商品等

- (1) 表面処理用資材事業 アルミ磁気ディスク用めっき薬品、プリント基板用めっき薬品、工業用化学品、非鉄金属
- (2) 表面処理用機械事業 アルミ磁気ディスク用めっき機械、プリント基板用めっき機械
- (3) 不動産賃貸事業 オフィスビル及びマンションの賃貸
- (4) その他事業 めっき加工、ロイヤルティ収入

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

	日本 (千円)	北米地域 (千円)	アジア地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,584,373	632,437	3,353,939	8,570,750	-	8,570,750
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,089,030	0	4,586	1,093,616	(1,093,616)	-
計	5,673,404	632,437	3,358,525	9,664,367	(1,093,616)	8,570,750
営業利益	616,292	11,990	667,341	1,295,625	17,843	1,313,469

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	日本 (千円)	北米地域 (千円)	アジア地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	12,766,615	1,666,004	8,054,102	22,486,721	-	22,486,721
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,930,737	30	219,995	3,150,763	(3,150,763)	-
計	15,697,352	1,666,035	8,274,097	25,637,485	(3,150,763)	22,486,721
営業利益（は営業損失）	1,452,600	11,954	1,248,168	2,688,814	74,426	2,763,241

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法.....地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米地域：米国

アジア地域：台湾、シンガポール、マレーシア、中国、タイ

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

	北米地域	アジア地域	その他地域	計
海外売上高（千円）	632,407	3,919,385	7,346	4,559,139
連結売上高（千円）	-	-	-	8,570,750
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	7.4	45.7	0.1	53.2

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	北米地域	アジア地域	その他地域	計
海外売上高（千円）	1,666,004	9,605,569	59,679	11,331,253
連結売上高（千円）	-	-	-	22,486,721
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	7.4	42.7	0.3	50.4

（注）1．国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法.....地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米地域：米国

アジア地域：台湾、シンガポール、中国、韓国、タイ、フィリピン、マレーシア、インドネシア

その他地域：ドイツ、オーストラリア

2．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上高を除く）であります。

【セグメント情報】

1．報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製・商品及びサービスの種類別、性質別に販売体制を置き、取り扱う製・商品及びサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製・商品及びサービスの種類別、性質別のセグメントから構成されており、「表面処理用資材事業」、「表面処理用機械事業」、「めっき加工事業」、「不動産賃貸事業」の4つを報告セグメントとしております。

「表面処理用資材事業」は、プリント基板用めっき薬品、アルミ磁気ディスク用めっき薬品、工業用化学品、非鉄金属を主に販売しております。「表面処理用機械事業」は、プリント基板用めっき機械、アルミ磁気ディスク用めっき機械を主に販売しております。「めっき加工事業」は、プラスチックのめっき加工、プリント基板のめっき加工等を行っております。「不動産賃貸事業」は、オフィスビル及びマンションの賃貸を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	表面処理用 資材事業	表面処理用 機械事業	めっき加工 事業	不動産賃貸 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	24,792,491	2,483,749	2,242,540	577,638	30,096,420	11,491	30,107,912	-	30,107,912
セグメント間の内部 売上高又は振替高	216,372	12,468	366	-	229,207	-	229,207	229,207	-
計	25,008,864	2,496,217	2,242,907	577,638	30,325,627	11,491	30,337,119	229,207	30,107,912
セグメント利益	3,634,755	66,369	353,952	286,518	4,341,595	10,025	4,351,620	-	4,351,620

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	表面処理用 資材事業	表面処理用 機械事業	めっき加工 事業	不動産賃貸 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	8,180,100	581,427	826,984	191,120	9,779,633	3,903	9,783,536	-	9,783,536
セグメント間の内部 売上高又は振替高	60,881	1,054	97	-	62,034	-	62,034	62,034	-
計	8,240,981	582,482	827,082	191,120	9,841,667	3,903	9,845,570	62,034	9,783,536
セグメント利益又は損 失( )	1,152,350	57,489	142,700	91,496	1,329,058	3,376	1,332,434	-	1,332,434

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ロイヤルティ収入を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。



(ストック・オプション等関係)  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 3,324円99銭	1株当たり純資産額 3,146円17銭

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 193円38銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 326円22銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	1,847,801	3,056,321
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,847,801	3,056,321
期中平均株式数(株)	9,555,402	9,368,762

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 92円58銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 81円43銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	867,328	762,910
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	867,328	762,910
期中平均株式数(株)	9,368,899	9,368,741

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間  
(自平成22年10月1日  
至平成22年12月31日)

(退職給付制度の変更)

当社は、平成23年1月1日より適格退職年金制度を廃止し、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度への移行を行いました。

この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号平成14年1月31日)を適用する予定であります。また、本移行に伴う当連結会計年度の損益に与える影響額については、現在算定中ではありますが、軽微であると見込まれます。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月4日

上村工業株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松田 茂 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 千崎 育利 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている上村工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、上村工業株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月4日

上村工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松田 茂 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 千崎 育利 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている上村工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、上村工業株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。